

# 東日本大震災から1年

## ―復興事業の本格化と創造性

飯尾潤

政策研究大学院大学教授

Written by Jun Iio

東日本大震災から1年が経った。多数の犠牲者を偲ぶとともに、被災者の苦しみを、いま一度、国民全体で分かち合うべき時である。ところが、「復興」といえば「遅い」というのが決まり文句のようになってきている。確かに、なかなか進まない復興事業に、イライラさせられることも少なくない。しかし、あれほどの災害を受けた被災地が、何事もなかったかのように、すぐに立ち直るはずもない。明るい話題を探せば、内陸部を中心とした鉱工業生産の復旧など、いち早く立ち直った分野もあるし、前向きな復興への動きが本格化して、熱気が感じられる地域もある。ただ、被災地間の格差は広がる一方である。そのうえ、福島原発災害に関しては、まだ先が読めず、復興にすら入れない地域と住民が多数いることを忘れてはならない。

そこで、先に行く地域や人々の復興過程を加速させるとともに、動きが出てこない地域へ、もう一段のてこ入れを行うという両面作戦にならざるを得ない。高台移転や地面のかさ上げなど、大規模な土木工事が必要とし、大がかりな権利調整が求められる事業は、順調に進んでも一定の時間がかかる。むしろ、徹底した当事者の話し合いを経ていると、事業を始めてから

行き詰まることになりかねない。その意味で、かけるべき手間を惜しむべきではないが、行政職員のマンパワーなど量的あるいは質的な不足がある場合には、適切な支援体制の再構築が必要となってくる。

ところが、全国から被災地に向かう人々の多くが立ち寄る仙台では、復興景気で賑わっているような面もあり、建設関係では復興需要によって全国的に材料費や工賃が値上がりしているという話も聞く。そこで、仕事不足に悩む地方の建設業者などからは、もう被災地支援よりも、それぞれの地元を優先してほしいという意見が出てくるようになった。しかし、実際に被害を受けた地域では、大変な苦勞が続いているのである。東北地方という大きな単位ではとらえきれない地域の実態に目を向ける必要がある。また、現地の雇用情勢を見ても、建設業など人手不足に悩む業界がある一方で、仕事がないという被災者も多いとされる。雇用のミスマッチは、関係者が知恵を出し合い、気持ちを切り替えて、克服していくべき課題である。

このように、現地ではとにかく課題が多すぎて、どうしてよいか分からない状況が普通である。とりわけ市町村役場は、被

災害支援から、各種の復興施策に、日常業務が加わって、とてもこなしきれない作業量にあえいでいる。そうすると、できることを何とかやっていこうと目先の作業をこなすことに集中しがちである。やむを得ないことではあるが、これでは困るのである。

それは、今回の震災復興には、「創造的復興」の側面が欠かさないからである。もちろん、この言葉には、被災者からの反発がある。思いがけない大災害に遭遇し、大切な人やものを失った人々にとって、震災などなかったかのような日々が戻るこそが望みであって、震災前とは違う仕事をせよなどというのは大きなお世話だという気持ちはよく分かる。しかし、日本や被災地がおかれた状況を考えると、時代を先取りするような方向で、産業を興していかなければ持続可能性がない。町並みは再建できたが、仕事がないので、空き家はかりだという状況にしてはいけない。もちろん、被災地だからといって、復興政策で新しい産業が自動的に生まれるわけでもなく、また新たに始めた事業がすべて成功するものでもない。日本全体が既存産業の斜陽化に苦しんでいたわけで、簡単な出口などはないのである。

だからこそ、被災地の復興のためには、実験的な政策が不可欠なのである。復興構想会議の提言でも、被災者支援から地域包括ケアあるいは生涯現役社会への転換、再生可能エネルギーの活用を含む環境対応型コミュニティの建設、海洋科学・素材産業・医療技術など特定のテーマに沿った研究開発と産業集積の促進、水産業の一体的高度化や大規模農業の推進など、新たな試みを推進すべきことを論じた。すでに実現に向けて動き出したものもあるが、これから本格始動するはずの課題も多い。

たとえば、新たなエネルギー・システムを備えた「スマート・コミュニティ」の実現という課題がある。これは、単に太陽光

発電や風力発電の奨励にとどまるものではない。今後のエネルギー問題の改善には、エネルギー利用の効率化も大きな役割を果たす。そのとき、熱は遠くに送ることが難しいから、地域で熱を有効活用するシステムを構築していくことになる。ところが、既存の町では必要な設備を地域全体で導入することが難しい。その意味で、地域を丸ごと再建するということは、新たなインフラとして、熱の有効活用を含めたエネルギー効率の向上を図るチャンスなのである。

しかし、それには全体的な計画性と、費用負担も含めた調整力が問われる。ただでさえ大変な町の再建に、さらに重荷を負わせるのかという当事者の声も聞こえてくる。このように、地元の人々が、目先のことで手一杯であるならば、被災地外からの専門的な支援が検討されるべきである。震災も復興期に入ると、幅広い専門能力の提供が鍵になる。そして、町を丸ごと再建する際に、新たなエネルギーシステムを組み込む事業に参加することは、支援者にとっても得難い経験になるのではない。地元の人々だけでは思いつかない、復興の姿を掲げて支援することも必要な段階となってきたといえよう。

## 飯尾 潤

(いとお・じゅん)

政策研究大学院大学教授。1962年生まれ。86年東京大学法学部卒業、92年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。同年埼玉大学大学院政策科学研究科専任講師、助教授を経て97年新設の政策研究大学院大学助教授に転任し、2000年から現職。また、東日本大震災復興構想会議の検討部会長をつとめ、現在は復興推進委員。主な著書は、『日本の統治構造—官僚内閣制から議院内閣制へ』（中公新書）、『政局から政策へ—日本政治の成熟と転換』（NTT出版）。

CEL